

2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月15日

上場会社名 株式会社メディアドゥホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員CFO (氏名) 片山 誠 TEL 03-6212-5113
 四半期報告書提出予定日 2018年10月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年8月31日）
(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	23,218	30.3	536	13.5	534	32.1	△692	—
2018年2月期第2四半期	17,819	—	472	—	404	—	170	—

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 △689百万円 (ー%) 2018年2月期第2四半期 193百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	△60.70	—
2018年2月期第2四半期	15.96	14.46

※1 2018年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※2 2019年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	27,923	3,477	12.0
2018年2月期	26,699	4,218	15.3

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 3,348百万円 2018年2月期 4,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	10.50	10.50
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	20.9	930	—	940	13.1	△531	—	△46.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期2Q	11,449,300株	2018年2月期	11,389,200株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	152株	2018年2月期	89株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期2Q	11,408,035株	2018年2月期2Q	10,669,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2018年10月16日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ」をミッションとして掲げ、著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全な創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は23,218,430千円(前年同期比30.3%増)、営業利益は536,352千円(前年同期比13.5%増)、経常利益は534,010千円(前年同期比32.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は692,472千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益170,380千円)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、売上高は22,836,658千円(前年同期比32.2%増)、セグメント利益は539,386千円(前年同期比8.0%増)となりました。

(メディア・プロモーション事業)

メディア・プロモーション事業につきましては、売上高は252,261千円(前年同期比32.3%減)、セグメント損失は72,145千円(前年同期はセグメント損失56,439千円)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は129,510千円(前年同期比22.9%減)、セグメント利益は39,700千円(前年同期比34.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は27,923,047千円となり、前連結会計年度末と比べ1,223,369千円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末と比べ2,444,437千円増加し、17,031,273千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴い売掛金が2,529,121千円増加する一方で、現金及び預金が211,553千円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ1,221,068千円減少し、10,891,773千円となりました。

主な要因は、投資有価証券が919,874千円減少し、のれんが278,135千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は24,445,412千円となり、前連結会計年度末と比べ1,964,450千円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,478,492千円増加し、14,968,508千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う仕入増加によって買掛金が2,722,168千円増加する一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,123,196千円減少し、未払法人税等が104,992千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ485,958千円増加し、9,476,903千円となりました。

主な要因は、長期借入金が461,642千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,477,635千円となり、前連結会計年度末と比べ741,080千円減少しました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により692,472千円減少、配当により119,585千円減少し、利益剰余金が812,058千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,473,985千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は782,149千円(前年同期比148.4%増)となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、減価償却費207,531千円、のれん償却費278,135千円、仕入債務の増加額2,709,276千円、投資有価証券評価損981,903千円によるものであり、資金の減少要因としては、税金等調整前四半期純損失416,628千円、売上債権の増加額2,507,488千円、法人税等の支払額382,159千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276,911千円(前年同期比96.3%減)となりました。

主な要因は、資金の減少要因として、有形固定資産の取得による支出103,170千円、無形固定資産の取得による支出171,517千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は722,684千円(前年同期は10,455,117千円の獲得)となりました。

主な要因は、資金の減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,861,554千円、配当金の支払額119,585千円によるものであり、資金の増加要因としては、長期借入れによる収入1,200,000千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月10日の「投資有価証券評価損の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,685,539	5,473,985
売掛金	8,468,867	10,997,988
その他	434,026	560,917
貸倒引当金	△1,597	△1,618
流動資産合計	14,586,835	17,031,273
固定資産		
有形固定資産	499,411	534,843
無形固定資産		
のれん	6,588,497	6,310,361
ソフトウェア	209,718	217,549
ソフトウェア仮勘定	461,449	500,833
その他	105,589	90,002
無形固定資産合計	7,365,255	7,118,747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,738,556	2,818,681
長期前払費用	24,208	18,669
繰延税金資産	120,067	90,110
差入保証金	365,333	310,711
その他	10	10
投資その他の資産合計	4,248,174	3,238,182
固定資産合計	12,112,842	10,891,773
資産合計	26,699,677	27,923,047

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,855,783	12,577,951
1年内返済予定の長期借入金	2,448,108	1,324,912
未払法人税等	376,421	271,429
賞与引当金	121,697	148,695
ポイント引当金	41,093	43,011
その他	646,913	602,508
流動負債合計	13,490,016	14,968,508
固定負債		
長期借入金	8,938,396	9,400,038
その他	52,548	76,865
固定負債合計	8,990,944	9,476,903
負債合計	22,480,961	24,445,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,904	957,404
資本剰余金	1,831,004	1,860,503
利益剰余金	1,272,554	460,495
自己株式	△245	△403
株主資本合計	4,031,217	3,278,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,273	63,536
為替換算調整勘定	8,934	6,604
その他の包括利益累計額合計	65,208	70,141
新株予約権	100,143	96,318
非支配株主持分	22,146	33,175
純資産合計	4,218,715	3,477,635
負債純資産合計	26,699,677	27,923,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	17,819,271	23,218,430
売上原価	15,422,955	20,599,200
売上総利益	2,396,316	2,619,229
販売費及び一般管理費	1,923,692	2,082,876
営業利益	472,624	536,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,390	8,535
助成金収入	—	2,864
補助金収入	—	22,295
その他	3,448	2,008
営業外収益合計	7,839	35,703
営業外費用		
支払利息	22,786	25,157
支払手数料	49,274	—
投資事業組合運用損	—	6,485
持分法による投資損失	—	5,467
その他	4,060	935
営業外費用合計	76,120	38,045
経常利益	404,343	534,010
特別利益		
固定資産売却益	—	1,095
新株予約権戻入益	—	3,825
負ののれん発生益	—	27,589
特別利益合計	—	32,510
特別損失		
固定資産除却損	—	1,245
投資有価証券評価損	—	981,903
減損損失	11,545	—
和解金	6,620	—
特別損失合計	18,165	983,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	386,177	△416,628
法人税等	179,767	293,040
法人税等調整額	—	△15,040
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206,410	△694,629
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	36,029	△2,156
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	170,380	△692,472

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206,410	△694,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,260	7,262
為替換算調整勘定	8,074	△2,329
その他の包括利益合計	△13,185	4,932
四半期包括利益	193,224	△689,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,194	△687,540
非支配株主に係る四半期包括利益	36,029	△2,156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	386,177	△416,628
減価償却費	174,925	207,531
のれん償却額	189,386	278,135
負ののれん発生益	—	△27,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,758	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,541	26,998
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,516	1,917
固定資産除売却損益(△は益)	—	149
受取利息及び受取配当金	△4,390	△8,535
助成金収入	—	△2,864
補助金収入	—	△22,295
支払利息	22,786	25,157
減損損失	11,545	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	981,903
投資事業組合運用損益(△は益)	2,394	6,485
持分法による投資損益(△は益)	—	5,467
新株予約権戻入益	—	△3,825
売上債権の増減額(△は増加)	△925,763	△2,507,488
前受金の増減額(△は減少)	12,693	14,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329	△765
前払費用の増減額(△は増加)	△55,797	△57,392
長期前払費用の増減額(△は増加)	5,175	5,263
仕入債務の増減額(△は減少)	871,484	2,709,276
未払金の増減額(△は減少)	△129,716	△7,216
預り金の増減額(△は減少)	△184,275	8,777
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,024	△39,092
未収消費税等の増減額(△は増加)	86,229	46,513
その他	16,766	△72,623
小計	465,449	1,151,897
利息及び配当金の受取額	183	4,029
助成金の受取額	—	2,864
補助金の受取額	—	13,330
利息の支払額	△23,765	△24,978
法人税等の支払額	△126,956	△382,159
法人税等の還付額	—	17,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,911	782,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,489	△103,170
有形固定資産の売却による収入	—	136
無形固定資産の取得による支出	△305,989	△171,517
無形固定資産の売却による収入	—	881
投資有価証券の取得による支出	△655,646	△63,514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29,464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,454,492	—
関係会社株式の取得による支出	△1,110,158	△3,800
事業譲受による支出	△798,500	—
差入保証金の差入による支出	△133,413	△1,528
差入保証金の回収による収入	339	34,550
その他	△2,677	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,476,029	△276,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,800,000	1,200,000

株式会社メディアドゥホールディングス (3678) 2019年2月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)

長期借入金の返済による支出	△363,250	△1,861,554
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,746	58,612
非支配株主からの払込みによる収入	44,100	—
新株予約権の発行による収入	50,081	—
配当金の支払額	△88,443	△119,585
自己株式の取得による支出	△117	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,455,117	△722,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	5,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,293,998	△211,813
現金及び現金同等物の期首残高	2,056,725	5,685,539
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,087	260
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,516,811	5,473,985

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモーション 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,278,538	372,742	167,990	17,819,271	—	17,819,271
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	534	—	534	△534	—
計	17,278,538	373,276	167,990	17,819,806	△534	17,819,271
セグメント利益又は損失 (△)	499,377	△56,439	29,638	472,576	48	472,624

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結累計期間において、株式会社出版デジタル機構等の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「電子書籍流通事業」及び「メディア・プロモーション事業」においてのれんが発生しております。なお当該事象によるのれんの増加額は、第2四半期連結累計期間において、6,840,581千円であり、ます。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモーシ ョン事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,836,658	252,261	129,510	23,218,430	—	23,218,430
セグメント間の内部売上高又は 振替高	760	53,059	600	54,420	△54,420	—
計	22,837,419	305,320	130,110	23,272,850	△54,420	23,218,430
セグメント利益又は損失 (△)	539,386	△72,145	39,700	506,941	29,411	536,352

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当社が発行いたしました第15回新株予約権につき、2018年10月15日に下記のように行使されております。

行使新株予約権個数	7,205個
交付株式数	720,500株
行使価額総額	1,000,054千円
増加する発行済株式数	720,500株
資本金増加額	500,027千円
資本準備金増加額	500,027千円

以上の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2018年10月15日現在においては、資本金は1,457,431千円、資本準備金は1,161,077千円、発行済株式総数は12,169,800株となっております。